

様式第1号付表

取得等に係る設備の明細書

種 別		数量	金 額	備 考
減 価 償 却 資 産	条 例 第 2 条 に 定 め る 設 備	建 物		建設着手 令和 年 月 日 完 成 令和 年 月 日
		構 築 物		
		機 械 装 置		
		その他の 附帯施設		
		小 計		
土 地	使 用 明 細			取 得 令和 年 月 日 (予 定)
		小 計		
合 計				

- 注1 当該設備を取得等した日以後最初に課税免除を申請する場合に提出のこと。
- 2 事業が数次にわたる場合にあっては、各次ごとに同一様式で記入のこと。
- 3 減価償却資産とは、所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第6条第1号から第7号までに掲げる資産をいう。
- 4 備考欄には建物の構造形式、機械の型式、性能等を記入のこと。